

四 半 期 報 告 書

(第66期第 1 四半期)

ペガサスミシン製造株式会社

(E01731)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ペガサスミシン製造株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 盛 明
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟 引 康 之
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟 引 康 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日
売上高 (千円)	3, 193, 137	3, 331, 674	11, 943, 004
経常利益 (千円)	71, 800	282, 249	431, 126
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△32, 341	133, 443	156, 279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25, 939	822, 772	△818, 352
純資産額 (千円)	10, 136, 262	10, 083, 602	9, 260, 830
総資産額 (千円)	19, 521, 622	18, 411, 281	17, 882, 272
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△1. 41	5. 81	6. 81
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	5. 80	6. 79
自己資本比率 (%)	50. 2	52. 9	50. 1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第 1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月 30 日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第65期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、震災の影響により大幅に落ち込みましたが、その後、鉱工業生産が大幅に増加し、家計消費の前年比マイナス幅も縮小傾向にあります。しかしながら震災前に比較しますと、大きく下回る経済活動の水準となっております。新興国経済は、インフレ圧力の高まりからやや減速感が出てきているものの、堅調さを維持いたしました。ユーロ圏での経済不均衡の顕在化や米国での景況感の悪化を背景に、先進国経済の先行き懸念が強まりました。

工業用マシン業界におきましては、世界経済の動向を反映し、国別にばらつきがみられたものの、各国の縫製メーカーの設備投資意欲は、総じて堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、新興国を中心とした旺盛な自動車生産に支えられて堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当社企業グループは増産に注力するとともに、素材価格の上昇や円高などの厳しい事業環境に対処するため、販売価格の見直しやコストダウンにも努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億31百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、営業利益は3億49百万円（前年同四半期比486.1%増）、経常利益は2億82百万円（前年同四半期比293.1%増）、四半期純利益は1億33百万円（前年同四半期は四半期純損失32百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用マシン）

工業用マシンにつきましては、増産体制の強化やコストダウンなどに努め、売上高30億4百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益4億65百万円（前年同四半期比100.3%増）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、順調な自動車生産に対応して増産体制の整備をおこない、品質面における高評価を維持向上することにより、売上高3億18百万円（前年同四半期比33.2%増）、営業利益83百万円（前年同四半期比100.6%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、データ入力業務やソフトウェア開発等について、高品質のサービスを提供することにより、売上高8百万円（前年同四半期比67.2%増）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円増加し、184億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加し、134億7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4億57百万円、原材料及び貯蔵品が4億31百万円それぞれ増加し、現金及び預金が6億60百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、50億4百万円となりました。これは、有形固定資産が1億89百万円増加し、投資その他の資産が2億2百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、60億73百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億44百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、22億54百万円となりました。これは、長期借入金が1億31百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円増加し、100億83百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が6億53百万円、利益剰余金が1億33百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,684,000	23,684,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,684,000	23,684,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	23,684,000	—	1,903,950	—	1,806,407

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,949,500	229,495	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	23,684,000	—	—
総株主の議決権	—	229,495	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	733,300	—	733,300	3.10
計	—	733,300	—	733,300	3.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,386	3,886,956
受取手形及び売掛金	2,938,272	3,395,601
有価証券	3,322	202,418
商品及び製品	1,445,795	1,488,323
仕掛品	563,920	597,910
原材料及び貯蔵品	3,159,710	3,591,361
その他	268,057	263,848
貸倒引当金	△18,113	△19,374
流動資産合計	12,908,352	13,407,045
固定資産		
有形固定資産	3,769,395	3,958,868
無形固定資産	328,256	371,777
投資その他の資産	876,268	673,591
固定資産合計	4,973,919	5,004,236
資産合計	17,882,272	18,411,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,409	981,840
短期借入金	3,612,232	3,561,701
未払法人税等	191,641	241,650
賞与引当金	85,717	67,285
その他	1,136,341	1,220,716
流動負債合計	6,252,342	6,073,194
固定負債		
社債	717,000	697,000
長期借入金	778,112	646,245
退職給付引当金	264,649	275,403
役員退職慰労引当金	2,166	2,214
その他	607,170	633,620
固定負債合計	2,369,099	2,254,484
負債合計	8,621,441	8,327,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,950	1,903,950
資本剰余金	2,050,273	2,050,273
利益剰余金	7,304,046	7,437,490
自己株式	△291,473	△291,473
株主資本合計	10,966,796	11,100,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,914	△36,373
為替換算調整勘定	△1,975,280	△1,321,581
その他の包括利益累計額合計	△2,005,195	△1,357,955
少数株主持分	299,229	341,318
純資産合計	9,260,830	10,083,602
負債純資産合計	17,882,272	18,411,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,193,137	3,331,674
売上原価	2,308,837	2,160,249
売上総利益	884,299	1,171,425
販売費及び一般管理費	824,637	821,760
営業利益	59,662	349,664
営業外収益		
受取利息	11,961	14,869
受取配当金	3,695	4,153
不動産賃貸料	9,974	4,754
デリバティブ評価益	43,498	—
助成金収入	3,681	—
その他	5,474	2,687
営業外収益合計	78,286	26,465
営業外費用		
支払利息	29,802	24,487
為替差損	34,387	63,235
その他	1,957	6,157
営業外費用合計	66,148	93,880
経常利益	71,800	282,249
特別利益		
固定資産売却益	150	—
貸倒引当金戻入額	1,385	—
特別利益合計	1,535	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,620	—
投資有価証券評価損	46,056	—
特別損失合計	49,676	—
税金等調整前四半期純利益	23,658	282,249
法人税、住民税及び事業税	44,889	97,179
法人税等調整額	1,132	38,494
法人税等合計	46,021	135,674
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,362	146,575
少数株主利益	9,978	13,131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,341	133,443

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△22,362	146,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,852	△6,458
為替換算調整勘定	60,155	682,655
その他の包括利益合計	48,302	676,197
四半期包括利益	25,939	822,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,510	780,684
少数株主に係る四半期包括利益	13,428	42,088

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	98,917千円	89,555千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,948,575	239,202	3,187,778	5,359	3,193,137	—	3,193,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,782	3,782	△ 3,782	—
計	2,948,575	239,202	3,187,778	9,141	3,196,919	△ 3,782	3,193,137
セグメント利益又は損失(△)	232,206	41,557	273,763	△ 312	273,451	△ 213,789	59,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,789千円には、セグメント間取引消去13千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△213,802千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,004,173	318,538	3,322,711	8,962	3,331,674	—	3,331,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,870	2,870	△ 2,870	—
計	3,004,173	318,538	3,322,711	11,833	3,334,544	△ 2,870	3,331,674
セグメント利益	465,090	83,375	548,466	532	548,998	△ 199,334	349,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△199,334千円には、セグメント間取引消去13千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△1円41銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△32,341	133,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△32,341	133,443
普通株式の期中平均株式数(株)	22,942,670	22,950,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	5円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	70,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 文 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水盛明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水盛明は、当社の第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。